

# 貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日現在

株式会社 JALメンテナンスサービス

(単位 : 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 790,483,291 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 224,767,007 】</b>
現金・預金	21,847,910	営業未払金	91,313,631
営業未収入金	156,033,751	未払法人税個別帰属額	33,742,422
貯蔵品	0	未払法人税等	6,850,300
前払費用	11,340,978	未払費用	66,691,427
立替金	251,924	預り金	2,608,227
短期貸付金	568,046,989	未払消費税	23,561,000
繰延税金資産	32,961,739	<b>【固定負債】</b>	<b>【 19,859,748 】</b>
		退職給付引当金	19,859,748
<b>【固定資産】</b>	<b>【 9,967,774 】</b>	負債の部合計	244,626,755
(有形固定資産)	( 188,896 )	純 資 産 の 部	
工具器具備品	2,531,850	<b>【株主資本】</b>	<b>【 555,824,310 】</b>
工具器具備品減価償却累計額	△ 2,342,954	<b>【資本金】</b>	<b>【 10,000,000 】</b>
(無形固定資産)	( 476,800 )	<b>【利益剰余金】</b>	<b>【 545,824,310 】</b>
電話加入権	476,800	利益準備金	2,500,000
(投資その他の資産)	( 9,302,078 )	(その他利益剰余金)	( 543,324,310 )
敷金	259,800	別途積立金	40,000,000
長期前払費用	2,129,100	繰越利益剰余金	503,324,310
長期繰延税金資産	6,913,178	純資産の部合計	555,824,310
資産の部合計	800,451,065	負債・純資産の部合計	800,451,065

# 個別注記表

平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日

株式会社 JALメンテナンスサービス

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外のものについては定率法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 収益の計上基準

役務提供収入については、役務提供基準により計上しております。

#### (2) 費用の計上基準

費用については、発生基準により計上しております。

#### (3) 消費税等の会計基準

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

## II. 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。  
なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## III. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	10,000株	—	—	10,000株

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当支払金額

平成28年6月15日開催の第35回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	64,850千円
1株当たりの配当額	6,485円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月30日

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成29年6月16日開催の第36回定時株主総会決議において次の通り付議いたします

配当金の総額	50,780千円
1株当たりの配当額	5,078円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月30日